

## 大阪府政・市政における財政改革による影響に関する実証的研究

京都大学大学院工学研究科 学生会員 ○平田 将大  
 京都大学大学院工学研究科 正会員 宮川 愛由  
 京都大学大学院工学研究科 正会員 藤井 聡

## 1.背景と目的

現代政治において、改革政策、すなわち社会を急進的かつ徹底的につくりかえようとする政策を推進する内閣・首長がたびたび出現している。しかしながら、これまで改革によって引き起こされた弊害については、多数批判がなされている<sup>例えば 1),2)</sup>。こうした批判を受けつつも、現代政治において改革政策が押し進められる背景として、革新主義や急進主義といったイデオロギーの存在が指摘されている<sup>3)</sup>。

もしも、政治的決断が単にイデオロギーに基づくものであったとすれば、その政治的判断の帰結は、ときに国民の幸福を奪うものになりかねない。以上の問題意識のもと、本研究は、近年の改革政策の中でも、特にその急進性が際立っている大阪府政・市政改革に着目し、改革政策がもたらした帰結について、客観的データに基づく実証的な検証を行い、改革政策に対する国民の冷静で慎重な議論を促すことを目的とする。本稿では、府政・市政改革における各種改革政策の内、とりわけ、府民、市民生活、企業活動等に広範囲に直接影響を及ぼし得る「財政」分野における改革政策の影響を検証する。

## 2.大阪府における財政改革の検証

## (1) 大阪府における予算推移

大阪府の当初予算額について、平成 14 年度から平成 19 年度においては 3 兆 2000 億円前後で推移し、その後、橋下氏が府知事に就任後初の予算編成となった平成 20 年度予算では、前年度予算の約 1 割にあたる 3300 億円が削減された。その後大阪府当初予算は増額を続け、平成 23 年度には再び 3 兆 2000 億円規模となった。しかし、平成 24 年度には 3 兆 200 億円、平成 25 年度には 2 兆 8900 億円と再度削減された。翌年度以後は再び増額され、平成 27 年度には再び 3 兆 2000 億円を超える額まで増額されている。

次に、大阪府の予算推移を全国と比較するため、全都道府県の決算総額について、橋下氏就任前 5 年間(平成 14 年度から平成 19 年度)と就任後 5 年間(平成 20 年度から平成 24 年度)における変化率を調べ、順位付けを行った。その結果、橋下氏府知事就任前 5 年間の変化率は 47 都道府県中 5 位であった一方、就任後 5 年間の変化率は 29 位であり、変化率の変化量(就任後 5 年間の変化率から就任前 5 年間の変化率を減じた値)については 44 位と、橋下氏府知事就任後、大阪府においては他の都道府県と比較し、相対的に財政支出が削減されていることが示された。また、財政支出の削減分野を特定するために、大阪府決算の目的別構成比を調べたところ、総決算額に占める土木費の構成比が、平成 19 年度に 11.6%であったのに対し、平成 24 年度には 7.5%まで削減されており、目的別構成比の変化量としては最も大きくなっていることが確認された。

上山(大阪府・市特別顧問)ら(2015)の分析によると、橋下氏によるこうした緊縮政策と財源配分の見直しは、彼独自の成長戦略を遂行するための財源を生み出し、財政再建を推進することが企図されていた<sup>4)</sup>。そこで、以下では、財政改革と大阪経済の関係性を検証する。

## (2) 大阪府における財政と経済の関係性

財政支出と経済の関係性について、藤井(2013)<sup>5)</sup>や前岡ら(2011)<sup>6)</sup>は、中央政府による財政支出の増加が、名目 GDP の増加やデフレの抑止、給与所得者の平均給与の上昇といった経済成長に寄与することを指摘している。これは、言い換えると、政府による財政支出の削減は、経済成長に負の影響を及ぼすことを示唆するものと解釈できる。そこで、以下では、大阪府における財政支出と地域経済の関係性を検証する。

まず、財政積極度指標として、名目公的資本形成、名目公的支出合計の 2 つを、景気回復度指標として県内総生産と 1 人当たり県民所得の 2 つを採用した。そして、

キーワード 政策評価, 改革政策, 財政政策, 緊縮財政

連絡先 〒615-8540 京都市西京区京都大学桂 4 TEL 075-383-3242

各指標について、橋下氏就任前後 5 年間（平成 14 年度から平成 19 年度，平成 19 年度から平成 24 年度）における変化率を算出し，それぞれ財政積極度指標 1，2，景気回復度指標 1，2 と呼称する．また，各指標の橋下氏就任前後 5 年間における変化率の変化量を算出し，それぞれ財政積極度指標 1'，2'，景気回復度指標 1'，2' と呼称する．各指標を都道府県別に順位づけを行った結果を表 1，表 2 に示す．各指標とも，橋下氏就任前の 5 年間と比較して，就任後 5 年間の順位が相対的に大きく低下していることが見て取れる．さらに，財政積極度指標 1'，2' と景気回復度指標 1'，2' との間で相関分析を行った結果，すべての組み合わせにおいて有意な正の相関が検出された（表 3）．

表 1 各変化率指標の大阪府の順位

	H14-19 変化率	H19-24 変化率
財政積極度指標 1	5 位	44 位
財政積極度指標 2	16 位	35 位
景気回復度指標 1	21 位	36 位
景気回復度指標 2	16 位	40 位

表 2 各変化量指標の大阪府の順位

	全国順位
財政積極度指標 1'	44 位
財政積極度指標 2'	35 位
景気回復度指標 1'	31 位
景気回復度指標 2'	31 位

表 3 財政積極度指標と景気回復度指標間の相関係数

		財政積極度指標	
		財政積極度指標 1'	財政積極度指標 2'
景気回復度指標	景気回復度指標 1'	0.360*	0.392**
	景気回復度指標 2'	0.351*	0.397**

\*\*：1% 有意（両側），\*：5% 有意（両側）

### 3. 大阪市における財政改革の検証

大阪市においても，平成 23 年 12 月に橋下氏が大阪市長に就任して以降，大阪府と同様の財政改革が遂行された．他の政令市・東京都と比較したときの，大阪市による財政支出の相対的な増減を調べるため，全政令市と東京都の予算総額について，橋下氏就任前 3 年間（平成 20 年度から平成 23 年度）と就任後 3 年間（平成 23 年度から平成 26 年度）における変化率を調べ，順位づけを行った．その結果，橋下氏市長就任前 3 年間の変化率は

18 都・政令市中 10 位であった一方，就任後 3 年間の変化率は 16 位であり，変化率の変化量についても 16 位と，橋下氏市長就任後，大阪市においては他の政令市と比較し，相対的に財政支出が削減されていることが示された．なお，本稿執筆時点では，橋下氏の大阪市長在籍期間中における地域経済を表す指標が取得できなかったため，大阪府と同様の検証ができていないため，今後の課題としたい．

### 4. 本研究のまとめ

本検証結果により，橋下氏府知事就任後，大阪府においては財政の積極度を示す指標（名目公的資本形成，名目公的支出合計）が，他都道府県と比較し，相対的に減少しており，同時に，橋下氏府知事就任後，景気の回復度を示す指標（県内総生産と 1 人当たり県民所得）が，他都道府県と比較し，相対的に減少していることが確認された．さらに，財政支出と景気回復に統計的に有意な正の相関が確認された．これらの結果は，橋下氏らが成長戦略を目的として遂行した緊縮を軸とした財政改革は，大阪経済の成長をもたらすものではなく，大阪経済の成長を妨げるものであった可能性を示唆するものである．これは，仮に橋下氏の就任期間中に前任者と同程度あるいは，それ以上の財政出動を行ってれば，大阪における経済成長の低迷が免れた，もしくは成長がもたらされた可能性が示唆されたとも言い換えることができよう．今後は，本研究で取り上げた「財政」以外の分野においても同様の客観的検証を行い，近年の改革政策に定量的な評価を与えることで，改革政策に対する国民の冷静な判断を促進していくことが必要であると考えられる．

### 参考文献

- 1) 藤井聡：維新・改革の正体 日本をダメにした真犯人を探せ，産経新聞出版，2012.
- 2) 田村秀：改革派首長はなにを改革したのか，亜紀書房，2014.
- 3) エドモンド・バーク，佐藤健志訳：新訳 フランス革命の省察，PHP 出版，2011.
- 4) 上山信一，紀田馨：検証 大阪維新改革 橋下改革の軌跡，ぎょうせい，2015.
- 5) 藤井聡：デフレーション下での中央政府による公共事業の事業効果分析，科学・技術研究 第 2 巻第 1 号，2013.
- 6) 前岡健一郎，久米功一，中野剛志，藤井聡：リーマンショック前後のマクロ経済データを用いた経済強靱性についての実証分析，土木計画学研究・講演集 CD-ROM Vol.44，2011.